

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社fonfun
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三浦浩之
 (氏名) 林 和之
 TEL 03-5357-0303
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,014	△8.4	71	4.1	74	76.4	△134	—
22年3月期	1,107	△53.8	68	—	42	—	13	—

(注) 包括利益 23年3月期 △144百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△51.38	—	△30.4	6.8	7.0
22年3月期	6.04	6.02	2.1	3.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △0百万円 22年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	846	171	17.8	57.34
22年3月期	1,318	766	55.7	280.23

(参考) 自己資本 23年3月期 150百万円 22年3月期 734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	47	△72	60	213
22年3月期	86	△296	83	177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350	△34.0	19	△13.6	15	△37.5	14	△39.1	5.34
通期	700	△31.0	37	△47.9	30	△59.5	28	—	10.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	2,661,720 株	22年3月期	2,661,720 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	40,677 株	22年3月期	39,900 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	2,621,481 株	22年3月期	2,299,358 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	734	△27.5	82	88.8	101	167.4	△113	—
22年3月期	1,013	△51.3	43	—	38	—	8	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△43.31	—
22年3月期	3.66	3.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	819		164		20.0		62.45	
22年3月期	1,226		728		59.3		277.27	

(参考) 自己資本 23年3月期 163百万円 22年3月期 726百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は不適切な会計処理による過年度連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、第13期(平成21年3月期)以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。

しかしながら、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表等の数値については、当初提出時の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表等の数値については、過年度に係る訂正事項を反映させて作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績

当社は、平成23年3月1日に開示しておりますとおり、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、過年度の連結財務諸表等を遡及修正しておりますが、現時点において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、「1. 経営成績」及び「4. 連結財務諸表」における前連結会計年度の連結財務諸表等の数値は当初発表時点の数値（訂正事項を反映させる前の数値）を記載しております。

しかしながら、当連結会計年度の連結財務諸表等は、過年度に係る訂正事項を反映したうえで作成した数値にて記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、ゆるやかな回復を続けておりましたが、東日本大震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にあります。広範囲に亘る地域において生産設備が毀損され、部品や素材の供給に制約が生じていることなどから、サプライチェーンにも障害が生じております。さらに、発電設備が大きく毀損されたことに伴い、電力供給面での制約も生じております。これらを受けて、一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や国内民間需要にも相応の影響を及ぼしております。

当社を取り巻く環境につきましては、平成23年3月末における携帯電話・PHSの契約数は、123,287,200件（前年同月比 1.0%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、同年3月末の販売台数については、過去2年間で最高（ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン株式会社調べ）となり買い換え需要が増大しております。またスマートフォン端末が直近の販売台数の全体の半分を占める状況となり、既存の携帯通信キャリア主導のコンテンツ販売のビジネスモデルも大きな変革を迎えております。

このような状況下、当社グループは、「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、主力事業であるリモートメール事業に経営資源を集約し、リモートメール法人版の拡販と新たなコンテンツサービスの開発を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

①リモートメール事業

当連結会計年度において、当社は、当事業に経営資源を集中し事業強化に努めました。

「リモートメール」個人版サービスは、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手の良さをさらに向上させる改善を継続して実施しております。また成長市場であるスマートフォン市場へは、新規利用者獲得を主目的に、平成23年2月にiPhone及びAndroid端末向けの「リモートメール for Smartphone」のβサービスを投入しました。また平成23年3月には、震災及び停電の影響によりパソコンをご利用になれない方を対象に、「リモートメール復興支援版」を緊急開発し、無料提供を開始しております。既存携帯端末を対象にした携帯電話販売店舗における販売促進活動は、光通信グループとの提携に加え、当社独自ルートの開拓にも努めてまいりました。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、引き続き営業活動を強化し顧客獲得に取り組んでおります。NTTドコモが企業向けソリューションに対して認定するドコモプロスパートプログラムの認定による反響も大きく、順調に契約社数を伸ばしております。

また、平成22年4月より光通信グループの携帯販売店において、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」の販売を開始しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は 746百万円、営業利益は 238百万円となりました。

②コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツにつきましては、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販売促進活動を中心に利用者を獲得しております。（昨年度、不採算コンテンツを大幅に整理したため全体の売上規模は縮小しております。）

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 46百万円、営業損失16百万円となりました。

③テレマーケティング事業

当社と光通信グループとの合弁会社である株式会社FunFusionにて運営しているテレマーケティング事業においては、主にインターネット接続回線や接続プロバイダー契約及び付加サービス契約などを対象に扱っております。当連結会計年度第3四半期より、光通信グループから業務を受託する固定報酬型から、成果結果に応じた変動報酬型へ移行してはりましたが、赤字幅が大きく広がり不採算事業となったため、当事業を大幅に縮小しております。

上記の結果、テレマーケティング事業の売上高は 211百万円、営業利益 73百万円となりました。

④その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は 10百万円、営業利益 2百万円となりました。

なお、当連結会計年度におきまして、過年度における不適切な取引が発覚し、第三者調査委員会を設けて調査・事実解明にあたりました。このため、第三者調査委員会調査費用、訂正監査費用、課徴金引当等あわせて、74百万円の不正事件関連損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,014百万円、営業利益 71百万円、経常利益 74百万円、当期純損失134百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、資本業務提携している光通信グループの協力のもと、主にリモートメール事業とコンテンツ事業に注力いたします。

リモートメール事業につきましては、急増しているスマートフォンの需要に対応することで、引き続きモバイルサービス市場で一定のシェアを維持・拡大するよう、一層努力してまいります。コンテンツ事業につきましても、携帯電話向け及びスマートフォン向けのサービスを提供することで、さらなる利用者獲得を目指します。テレマーケティング事業につきましては、当連結会計年度において事業を大幅に縮小していることから、次期の売上には貢献しない見込みです。

これにより、通期業績見通しは、売上高700百万円、経常利益30百万円、当期純利益28百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は846百万円となり、前連結会計年度に比べ472百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の51百万円の増加、売掛金の53百万円の減少、有形固定資産及び無形固定資産の283百万円の減少、長期貸付金の135百万円の減少等であります。負債の部は674百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加71百万円、偶発損失引当金の増加59百万円、退職給付引当金の増加3百万円等であります。また、純資産につきましては、171百万円となり、前連結会計年度末に比べ594百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は17.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首に比べ36百万円増加し、213百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47百万円（前連結会計年度は86百万円の収入）となりました。この主な要因は減価償却費の計上30百万円、貸倒引当金の増加54百万円、不正事件関連損失引当金の増加21百万円、偶発損失引当金の増加59百万円、売上債権の減少53百万円等の資金増に対し、税金等調整前当期純損失の計上114百万円、未払金の減少13百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72百万円（前連結会計年度は296百万円の支出）となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入14百万円、関係会社株式の取得による支出26百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円、貸付による支出11百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は60百万円（前連結会計年度は83百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金の増加100百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出26百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	82.8	76.5	49.5	55.7	17.8
時価ベースの自己資本比 (%)	105.6	36.1	19.4	45.3	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.4	—	—	473.7	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,814.7	—	—	544.5	4.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末利益配当につきましては、当社の財務状況を勘案し、利益配分を見送らせていただいております。

今後につきましても、今後の事業展開に備えた内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財務状況等を総合的に勘案しつつ、株主に対する利益配分を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 「リモートメール（個人版）」への依存について

「リモートメール関連事業」は、当社の主力サービスである「リモートメール（個人版）」の技術とブランド力を活かし、法人向けサービス、他社ブランドによる OEM提供と収益機会を多様化・多角化して展開しておりますが、当社グループの売上高に占める「リモートメール（個人版）」の割合は、66.05%と高く、「リモートメール（個人版）」の業績が何らかの理由により悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 移動体通信事業者各社との契約について

当社がリモートメール事業及びコンテンツ事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信頼性を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できること等が挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報の漏洩について

当社グループでは、サービス利用者の携帯端末情報、サービス申込者情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社グループは、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由で漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 監理銘柄（審査中）への指定について

当社は、平成23年3月1日付で、当社が一部取引先との間で不適切な取引が行われていたことについて、第三者調査委員会による調査結果を受けて、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出する旨を開示しました。大阪証券取引所はこの開示内容から、有価証券報告書等の訂正内容が重要と認められる相当の事由があると判断し、今後の推移及び当社が訂正報告書を提出した後の審査の結果いかんによっては上場廃止基準に該当することとなるため、そのおそれがある銘柄として本決算短信提出日において引き続き監理銘柄（審査中）に指定されております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容とこれらの事業を行う主なグループ会社は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容等	主なグループ会社
リモートメール事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信事業	当社 株式会社FunFusion
コンテンツ事業	携帯電話、パソコン、携帯ゲーム機を媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売	当社
テレマーケティング事業	FunFusionのコールセンター機能を活用したテレマーケティング業務の受託事業	株式会社FunFusion

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、IT技術を駆使し世界に通用する境界無きビジネスモデルを迫及し、「便利」と「楽しい」をキーワードに時代と顧客のニーズにマッチした革新的なサービスを提供することを経営の基本概念として掲げており、当社の将来像を「モバイルサービスとITソリューションのリーディングカンパニー」においております。当社グループは、この基本概念に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えうるサービスを提供することに努め、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、変化の激しい業界環境の中で、競合企業に対する競争優位性を保持するべく、革新的かつ先端的なサービスの企画開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指してまいります。また、戦略的資本提携や業務提携の推進により、事業基盤の整備を行っていくことで、当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成23年3月1日付で、当社が一部取引先との間で不適切な取引が行われていたことについて、第三者調査委員会による調査結果を受けて、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出する旨を開示しました。

当該不正行為は、現代表取締役の主導により行われたものでありますが、かかる行為を防止することができず、また発覚が遅れたのは、各取締役による相互監視機能並びに監査役および内部監査部門による取締役の監査機能が十分に働かなかったこと、社内におけるコンプライアンスの徹底が不十分であったことが要因であります。

当社といたしましては、第三者調査委員会による再発防止策の提言を真摯に受け止め、経営監視委員会の協力のもと、今後の経営体制の早急な健全化と経営管理体制のあり方を抜本的に見直すとともに、以下のとおり再発防止策を策定し、継続的に防止に努めてゆく方針であります。

- ① 取締役会の実効化
- ② 経営監視体制の強化のための社外役員の選任
- ③ 監査役による監査役監査の強化
- ④ 各監査機関における連携強化
- ⑤ 法令遵守意識の向上
- ⑥ 内部監査の充実
- ⑦ 実効的な内部通報制度の設置及び周知徹底
- ⑧ 職務権限等、権限統制の見直し及び内部管理体制の強化

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,779	382,834
売掛金	252,937	199,319
商品	844	—
製品	56	35
繰延税金資産	34,944	—
短期貸付金	52,135	12,535
未収入金	—	56,149
その他	52,827	25,489
貸倒引当金	△30,221	△38,140
流動資産合計	695,303	638,222
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	22,853	22,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,719	△6,617
建物附属設備 (純額)	19,133	16,235
工具、器具及び備品	364,657	253,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	△316,636	△221,323
工具、器具及び備品 (純額)	48,020	32,412
有形固定資産合計	67,154	48,648
無形固定資産		
のれん	9,941	—
ソフトウェア	106,117	11,618
ソフトウェア仮勘定	161,000	—
その他	499	499
無形固定資産合計	277,558	12,118
投資その他の資産		
投資有価証券	136,001	86,001
関係会社株式	—	25,381
長期貸付金	136,810	1,129
長期未収入金	817,715	1,419,569
その他	6,160	10,585
貸倒引当金	△817,715	△1,395,615
投資その他の資産合計	278,972	147,052
固定資産合計	623,685	207,819
資産合計	1,318,988	846,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,139	2,133
短期借入金	328,348	317,708
未払金	88,685	84,856
未払法人税等	13,137	4,535
賞与引当金	2,785	2,146
偶発損失引当金	—	59,406
不正事件関連損失引当金	—	21,430
その他	15,294	11,851
流動負債合計	464,391	504,068
固定負債		
長期借入金	80,018	151,060
退職給付引当金	8,458	11,752
その他	—	7,567
固定負債合計	88,476	170,379
負債合計	552,867	674,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	△1,971,434	△2,555,627
自己株式	△173,023	△173,250
株主資本合計	734,707	150,288
新株予約権	1,174	1,148
少数株主持分	30,238	20,157
純資産合計	766,121	171,594
負債純資産合計	1,318,988	846,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,107,348	1,014,298
売上原価	315,499	227,602
売上総利益	791,848	786,696
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	137,826	198,879
販売促進費	8,183	4,782
支払手数料	153,192	166,833
役員報酬	42,525	38,700
給料及び手当	170,728	106,621
地代家賃	35,693	25,532
貸倒引当金繰入額	276	1,128
その他	174,897	172,859
販売費及び一般管理費合計	723,325	715,337
営業利益	68,522	71,358
営業外収益		
受取利息	4,834	2,769
助成金収入	—	17,148
為替差益	445	—
その他	191	2,185
営業外収益合計	5,472	22,103
営業外費用		
支払利息	15,348	11,737
持分法による投資損失	15,949	628
為替差損	—	26
支払手数料	—	5,144
その他	676	1,782
営業外費用合計	31,974	19,318
経常利益	42,020	74,143
特別利益		
事業譲渡益	15,948	—
退職給付費用見積修正額	3,330	—
子会社整理損失見積修正額	8,143	—
投資有価証券売却益	13,439	—
償却債権取立益	—	5,100
子会社清算益	—	982
貸倒引当金戻入額	3,581	233
その他	6,015	26
特別利益合計	50,460	6,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	14,579	4,632
子会社整理損	3,476	—
投資有価証券評価損	5,964	—
関係会社株式売却損	7,927	—
貸倒引当金繰入額	—	45,424
減損損失	622	8,343
特別退職金	19,751	—
本社移転費用	6,226	—
不正事件関連損失	—	74,881
偶発損失引当金繰入額	—	59,406
その他	3,811	2,523
特別損失合計	62,359	195,211
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	30,120	△114,725
法人税、住民税及び事業税	10,621	1,130
法人税等調整額	△2,441	34,944
法人税等還付税額	—	△6,023
法人税等合計	8,180	30,050
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△144,776
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	8,060	△10,080
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,879	△134,695

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△144,776
包括利益	—	△144,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△134,695
少数株主に係る包括利益	—	△10,080

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,191,105	2,242,605
当期変動額		
新株の発行	51,500	—
当期変動額合計	51,500	—
当期末残高	2,242,605	2,242,605
資本剰余金		
前期末残高	585,061	636,561
当期変動額		
新株の発行	51,500	—
当期変動額合計	51,500	—
当期末残高	636,561	636,561
利益剰余金		
前期末残高	△1,985,314	△1,971,434
過年度決算の訂正に伴う減少	—	△449,496
当期変動額		
当期純利益	13,879	△134,695
当期変動額合計	13,879	△134,695
当期末残高	△1,971,434	△2,555,627
自己株式		
前期末残高	△172,691	△173,023
当期変動額		
自己株式の取得	△331	△227
当期変動額合計	△331	△227
当期末残高	△173,023	△173,250
株主資本合計		
前期末残高	618,160	734,707
過年度決算の訂正に伴う減少	—	△449,496
当期変動額		
当期純利益	13,879	△134,695
新株の発行	103,000	—
自己株式の取得	△331	△227
当期変動額合計	116,547	△134,922
当期末残高	734,707	150,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,468	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,468	—
当期変動額合計	4,468	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,468	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,468	—
当期変動額合計	4,468	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
前期末残高	1,925	1,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751	△26
当期変動額合計	△751	△26
当期末残高	1,174	1,148
少数株主持分		
前期末残高	—	30,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,238	△10,080
当期変動額合計	30,238	△10,080
当期末残高	30,238	20,157
純資産合計		
前期末残高	615,617	766,121
過年度決算の訂正に伴う減少	—	△449,496
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	13,879	△134,695
新株の発行	103,000	—
自己株式の取得	△331	△227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,955	△10,106
当期変動額合計	150,503	△145,029
当期末残高	766,121	171,594

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	30,120	△114,725
減価償却費	59,565	30,425
のれん償却額	—	1,597
減損損失	622	8,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,145	54,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,401	3,293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,785	△639
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△10,804	—
不正事件関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	21,430
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	59,406
受取利息及び受取配当金	△4,834	△2,769
支払利息	15,348	11,737
持分法による投資損益 (△は益)	15,949	628
固定資産除売却損益 (△は益)	14,579	4,632
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,964	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	7,927	—
事業譲渡損益 (△は益)	△15,948	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,205	53,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,554	865
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,429	—
前払費用の増減額 (△は増加)	2,633	△6,292
未収入金の増減額 (△は増加)	959	△25,644
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,098	△945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,832	△14,006
未払金の増減額 (△は減少)	9,809	△13,080
未払費用の増減額 (△は減少)	△49,490	△3,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,735	△4,659
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,252	10,714
その他	△1,315	—
小計	103,713	75,046
利息及び配当金の受取額	6,023	2,720
利息の支払額	△15,832	△12,007
法人税等の支払額	△7,694	△17,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,209	47,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,445	△10,257
無形固定資産の取得による支出	△47,676	△6,093
関係会社株式の取得による支出	—	△26,010
投資有価証券の売却による収入	23,352	500
関係会社株式の売却による収入	11,900	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,757	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,621	△14,013
敷金及び保証金の回収による収入	40,655	—
貸付けによる支出	△214,563	△11,335
貸付金の回収による収入	45,470	14,688
事業譲渡による収入	18,000	—
長期前払費用の取得による支出	△4,632	—
定期積金の預入による支出	—	△4,500
拘束性預金の増減	△154,088	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,893	△72,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,381	△26,500
長期借入れによる収入	20,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△56,646	△13,098
自己株式の取得による支出	△331	△227
株式の発行による収入	103,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	420	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,823	60,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,860	36,006
現金及び現金同等物の期首残高	304,550	177,690
現金及び現金同等物の期末残高	177,690	213,696

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、リブラプラス株式会社の発行済株式の25.5%を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収入金」は、30,491千円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	<p>過年度の不適切な会計処理について</p> <p>当社において、不適切な会計処理が過去数年にわたり行われていたことが判明いたしました。当社は、外部機関としての第三者調査委員会を設置し調査を実施して参りました。</p> <p>この結果、過去に行われた取引の一部について、当社において不適切な会計処理が行われ、これに伴う前連結会計年度末における利益剰余金の減少額を449,496千円と認識いたしました。</p>
2	<p>過年度連結決算の訂正について</p> <p>上記1の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、第13期（平成21年3月期）以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。</p> <p>過年度連結財務諸表等の訂正事項に関する監査については、清和監査法人により監査を受けております。</p> <p>しかしながら、現在において、当該不適切な取引の対象とされている当社株式の実質所有者が確定しておらず、当該部分において会計処理が確定しておりません。その結果、過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了で過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書を提出していないため、前連結会計年度の連結財務諸表等の数値については、当初提出時の数値（訂正事項を反映させる前の数値）を記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結財務諸表等の数値については過年度に係る訂正事項を反映させて作成しております。当連結会計年度における連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期末残高については、過年度訂正反映後は449,496千円減少の△2,420,931千円となりますが、当連結会計年度における利益剰余金の前期末残高は訂正事項反映前の数値である前連結会計年度における利益剰余金の当期末残高（△1,971,434千円）を記載することとなるため、過年度訂正に係る利益剰余金の減少額449,496千円を「過年度決算の訂正に伴う減少」として前期末残高の次の欄に記載しております。</p> <p>過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が完了し次第、過去に提出している有価証券報告書等及び当有価証券報告書について訂正報告書を提出する予定であります。</p>
3	<p>偶発損失引当金について</p> <p>当連結会計年度において、偶発損失について将来発生する可能性が増加したため、偶発損失引当金を計上しております。これにより、特別損失として偶発損失引当金繰入額を59,406千円計上しております。この結果、税金等調整前四半期純損失は59,406千円増加しております。</p>
4	<p>不正事件関連損失引当金について</p> <p>当連結会計年度において、不正事件関連損失の負担の可能性が発生したため、不正事件関連損失引当金を計上しております。これにより、特別損失として不正事件関連損失を21,430千円計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失は21,430千円増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	18,347千円
少数株主に係る包括利益	8,060 //
計	26,408千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,468千円
計	4,468千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、インターネットサービス事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の変更)

事業区分の方法については、従来「インターネットサービス」「リアル営業販売」の2区分により分類しておりましたが、「リアル営業販売」については、前連結会計年度において連結子会社の株式売却や事業譲渡を行ったことに伴い、事業区分を廃止しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が携帯電話やスマートフォン向けサービスの企画開発を行い、子会社である株式会社FunFusionにて、コールセンター機能を使ったテレマーケティング業務と光通信グループの営業ネットワークを活用した当社サービスの販売促進業務を行っております。従って当社グループの事業は、モバイルサービスに関連する事業とテレマーケティング事業に大別され、モバイルサービスに関しては、経営判断の観点から業績への影響が大きいリモートメール関連事業を他のコンテンツ事業と区分し、以下の3つを報告セグメントとしております。

「リモートメール事業」は、当社の主要サービスであるコンシューマ向けリモートメールサービスと、その技術を応用した法人向けサービス及び新サービスなど、リモートメールに関連する事業をまとめております。「コンテンツ事業」は、新たに取り組んでいるiPhoneなどのスマートフォン向けも加えたりモートメール以外の他のコンテンツ・サービスをまとめております。「テレマーケティング事業」は、子会社である株式会社FunFusionでのコールセンター機能を使った、インターネット接続回線や接続プロバイダー契約、付加サービス契約などの成約を目的としたテレマーケティング事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモート メール事業	コンテンツ 事業	テレマーケ ティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	746,633	46,322	211,219	1,004,174	10,123	1,014,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	746,633	46,322	211,219	1,004,174	10,123	1,014,298
セグメント利益	238,208	△16,165	73,126	295,169	2,342	297,511
セグメント資産	213,994	9,715	7,602	231,312	1,860	233,172
その他の項目						
減価償却費	24,442	546	—	24,988	1,238	26,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,642	—	—	29,642	1,407	31,050

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	1,004,174
「その他」の区分の売上高	10,123
連結財務諸表の売上高	1,014,298

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	295,169
「その他」の区分の利益	2,342
全社費用(注)	△226,153
連結損益計算書の営業利益	71,358

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	231,312
全社資産	612,869
「その他」の区分の資産	1,860
連結財務諸表の資産合計	846,042

(注)全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	24,988	5,377	30,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,642	3,527	33,169

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	リモートメ ール事業	コンテン ツ事業	テレマーケ ティング事 業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	8,343	8,343

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	リモートメ ール事業	コンテン ツ事業	テレマーケ ティング事 業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	1,597	1,597
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	1株当たり純資産額	280円	23銭	57円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	6円	04銭	△51円	38銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6円	02銭		—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりせん。			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	766,121千円	171,594千円
普通株式に係る純資産額	734,707千円	150,288千円
差額の主な内訳		
新株予約権	1,174千円	1,148千円
少数持主持分	30,238千円	20,157千円
普通株式の発行済株式数	2,661,720株	2,661,720株
普通株式の自己株式数	39,900株	40,677株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	2,621,820株	2,621,043株

2 1株当たり当期純利益金額等

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	13,879千円	△134,695千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	13,879千円	△134,695千円

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	2,299,358株	2,621,481株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
普通株式増加数	5,035株	—
(うち新株予約権)	(5,035株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権665個) 平成15年6月27日 (新株予約権379個) 平成16年6月29日 (新株予約権680個) 平成17年6月29日 (新株予約権307個) 平成18年6月29日 (新株予約権29個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月28日 (新株予約権665個) 平成15年6月27日 (新株予約権379個) 平成16年6月29日 (新株予約権680個) 平成17年6月29日 (新株予約権306個) 平成18年6月29日 (新株予約権28個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

退任予定代表取締役 三浦浩之

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役兼専務執行役員 佐藤充

取締役兼常務執行役員 津田真吾

(2) その他

当社は、平成23年3月1日付で、当社が一部取引先との間で不適切な取引が行われていたことについて、第三者調査委員会による調査結果を受けて、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出する旨を開示しておりますが、本決算短信の開示時点において、過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了のため、過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出及び過年度決算短信の一部訂正の開示をしておりません。当該訂正事項が確定次第、速やかに会計監査人による再監査を経て提出及び開示させていただきます。

一日も早い監理銘柄（審査中）指定の解除を受けられますよう最大限の努力を尽くしてまいるとともに、早期の信頼回復に努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主、投資家及び関係者の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。